

日釣振・高宮会長が元NPO法人「農と自然の研究所」の宇根豊氏と面談

水田の減農薬が自然環境を守る

4月5日(金)、(公財)日本釣振興会の高宮会長は、農学博士で減農薬運動を進めた元NPO法人「農と自然の研究所」の代表理事・宇根豊氏と面談を行った。高宮会長からは日釣振のネオニコチノイド系農薬に関する取り組みが伝えられ、宇根氏が「減農薬について、水田での農薬使用について、様々な意見が述べられた。」

今回面談した宇根豊氏は、福岡県生物多様性策定委員、東京農業大学客員教授、元福岡県庁農業改良普及員、農家の生まれ、1978年より、農薬が水田周辺の自然環境や生態系に影響を及ぼすという事から、減農薬稲作の提言活動を始めた。減農薬や田んぼの生物等に関する著書50冊以上を出版している。

現在、日釣振内に「淡水魚減少対策プロジェクト」を設置し、学者等も含め約10人のメンバーで月に1回会議を行っている。農水省をはじめ関係省庁へ農薬使用に関する要請書を出すほか、YouTube動画の作成、全国の河川水質調査や魚類生息調査などを行い、この問題の解決に向けて取り組んでいる事について話をした。

宇根豊氏からは、下記のような話があった。以前、福岡県が農薬を削減しながら生物調査を行い、環境を守る取り組み(補助金)を行っていたが、3年間で終了してしまっただけで、その取り組みを農水省が引き継いだ。結局うまくいかなかった。現在でも、その取り組みをうまく活用して

地域で生態系を守りながら農業が行われている場所が、豊岡市(コウノトリ)や佐渡市(トキ)、そして滋賀県である。EUを中心に、ヨーロッパでは環境を守るために農業に対して支援を行う事は当たり前となっており、特別な生物が生息できる環境を構築すれば支援金が支給される仕組みになっている。農薬が自然を支える産業の一つであることが広く認識されている。日本でもその認識を広めるとともに、支援金などの仕組みを取り入れ、生態系全体を保全すべきだと考えている。

また、お米は日本人の主食であるが、農家の作業負担を考えると、5kg2000円前後を、3000円から4000円に値上げすれば、農業は一切使用する必要が

宇根豊氏が著作した「農はいのちをつなぐ」。他にも著書は多数



まう。これは農業を行うものとしていかなるものか、農家の怠慢だと考えている。同時に、農協も環境保全に対する取り組みに力を入れていない。CSRの一環として、生物調査部局もあるが力が弱い。

また、最も悪いのは、ヘリコプターやドローン等で無制限・広範囲に農薬を散布する事。害虫や益虫だけでなく、周辺の生物や人体にも多大な影響を及ぼしている。

環境省には環境派と生業派があり、事務次官が配属された頃は環境に配慮した政策が取られたが、徐々に生業派の勢いが増し、環境への配慮が薄くなってきた。近年は環境派が少しずつ盛り返している。

国からの支援金と併せて、誰がどのくらい負担すればよいのか、新たな取り組みも含め、複合的な対策を考えたい時期に来ているのではないか。

農薬の大量散布による、生き物の多くが減少した事は、ほとんどの百姓は知っている。ただ、生産性を上げる事だけを重視してしまっただけで、それらの事に目を向けてきた結果が現在の状況だ。農水省もその事は知

水田に生息している益虫や、名もなきたまた虫(田んぼを豊かにしている虫)まで全て殺傷してしまっている。水田全体に農薬を撒いて害虫防除をすること、非常に密接な関係にあるので、対象魚だけではなく、周りの環境にも目を配れるようになってもらいたい。

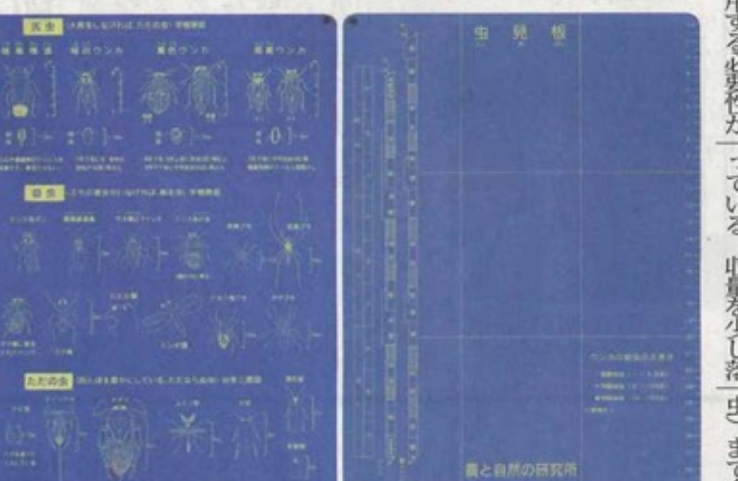
水田では、環境保護の名の下、環境省がメタンガス発生を抑えるために早期の干し(田んぼの水を抜いて、ひびが入るまで乾かす事)を進めている。オタマジャクシなどの水生生物に配慮して、時期を調整して干しを行えば、多くの生き物を救うことができる。

田んぼは、元来生き物の命と命をつなぐ場所だった。しかし、戦後の農業政策は目的が大幅に変わり、生産効果を上げる事が最優先される事になった。これは農業を行うものとしていかなるものか、農家の怠慢だと考えている。同時に、農協も環境保全に対する取り組みに力を入れていない。CSRの一環として、生物調査部局もあるが力が弱い。



淡水魚減少対策プロジェクトの一環として高宮会長は宇根豊氏(左)と面談。日釣振の取り組みなども説明した

釣り界の環境への取り組みに期待



田んぼで害虫や益虫を調べるための「虫見板」。片手に虫見板を持って、もう一方の手でイネをすばやく叩き、板の上に虫を落として観察する。これを活用することで、農業の散布が4分の1に減った事例もある



農と自然の研究所が制作した下敷き。ごはん一杯を食べる事が、オタマジャクシ35匹を育てるという論理をイラストで紹介

宇根氏は以上の意見を述べた上で、以下の様に結論付けた。現在の農業は、あまりにも生産性を高めることに向かいすぎて、田畑や水田が様々な生物に支えられている事を忘れていて、現在の収量を2、3割落とせば、農薬を使用せず、完全に無農薬でお米を作る技術は確立している。

今後は、農業やその周辺で育まれる生き物達が生態系サービスの一部であることを国が認めるべきだ。そして、環境や生物を守るために補助を行うとともに、国民にもその事を理解した上で一部を負担してもらい、環境を守っていく取り組みを進めていくべきだ。